

## 平成 22 年 3 月期 第 3 四半期決算短信

平成 22 年 1 月 27 日

上場会社名 日立建機株式会社 上場取引所 東証・大証第一部  
 コード番号 6305 URL <http://www.hitachi-kenki.co.jp>  
 代表者(役職名) 執行役社長(氏名) 木川 理二郎  
 問合せ先責任者(役職名) コーポレートコミュニケーション部長(氏名) 石井 史郎 TEL (03) 3830 - 8065  
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 2 月 10 日 配当支払開始予定日 -

(百万円未満四捨五入)

1. 平成 22 年 3 月期第 3 四半期の連結業績(平成 21 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22 年 3 月期第 3 四半期	413,749	31.1	1,832	96.8	904	-	8,766	-
21 年 3 月期第 3 四半期	600,161	-	56,747	-	54,789	-	25,451	-

	1 株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22 年 3 月期第 3 四半期	42 39	-
21 年 3 月期第 3 四半期	119 00	118 87

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22 年 3 月期第 3 四半期	798,463	325,013	36.4	1,376 08
21 年 3 月期	841,353	331,015	34.9	1,422 54

(参考) 自己資本 22 年 3 月期第 3 四半期 290,915 百万円 21 年 3 月期 293,446 百万円

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21 年 3 月期		22 00		22 00	44 00
22 年 3 月期		5 00			
22 年 3 月期(予想)				5 00	10 00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成 22 年 3 月期の連結業績予想(平成 21 年 4 月 1 日 ~ 平成 22 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	590,000	20.7	24,000	50.9	15,600	67.4	5,000	72.6	24 05

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4 . その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
 (注) 詳細は、8 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4 .その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)  
 会計基準等の改正に伴う変更 : 無  
 以外の変更 : 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- |                        |                      |               |                      |               |
|------------------------|----------------------|---------------|----------------------|---------------|
| 期末発行済株式数<br>(自己株式を含む)  | 22 年 3 月期<br>第 3 四半期 | 215,115,038 株 | 21 年 3 月期            | 215,115,038 株 |
| 期末自己株式数                | 22 年 3 月期<br>第 3 四半期 | 3,705,974 株   | 21 年 3 月期            | 8,831,203 株   |
| 期中平均株式数<br>(四半期連結累計期間) | 22 年 3 月期<br>第 3 四半期 | 206,807,776 株 | 21 年 3 月期<br>第 3 四半期 | 213,877,429 株 |

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、7 ページ【定性的情報・財務諸表等】3 . 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

#### 当第3四半期の市況概要

当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年12月31日)における世界経済は、依然として先行き不透明な状況にあります。各国の景気刺激策の効果もあり中国、アジアの一部を中心に回復基調を示す等、景気下げ止まりの兆しが見えてまいりました。

建設機械市場につきましては、日本、米国、欧州の先進地域の需要が依然低調に推移する一方、中国、インドネシア等、新興地域の一部で需要が増加傾向を示しております。

このような情勢の中で、当連結グループは、昨年9月末までに主力の油圧ショベルの在庫台数をほぼ適正水準に戻すと共に、第3四半期においては、引き続きグループ全体にわたり固定費削減を強力に推進し、また、価格を大幅に見直した調達部材による生産再開を果たし、利益確保に向け取り組みを行ってまいりました。

また、当社は、当初予定どおり昨年12月22日に株式交換によりTCM株式会社を完全子会社化しました。変化の激しい建設機械市場において、確固たる地位を築くべく、新たな経営施策の実行を一層加速してまいります。

当第3四半期連結累計期間の業績は次の通りとなりました。

(単位：億円)

	当第3四半期 (A) 自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日	前第3四半期 (B) 自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	前年同四半期比較	
			増減額 (A) - (B)	達成率(A)/(B) (%)
売上高	4,137	6,002	1,865	68.9
営業利益	18	567	549	3.2
経常利益	9	548	557	-
四半期純利益	88	255	343	-

(億円未満は四捨五入して表示しております)

#### 当第3四半期の地域別売上高の概況

##### 【日本】

公共投資は前年比で、若干増加しておりますが、民間の住宅投資や設備投資は前年比で減少しており、実体経済は、回復の実感が乏しい状況が続いております。建設機械需要は、新車需要については、先行き不透明感から大手レンタル業者の買い控え等から前年を大幅に下回る状況が続いております。

このような今日の需要動向を踏まえ、昨年4月1日をもって東西両事業部を「日本事業部」として統合し、全国規模で環境・資源等の業種毎および高需要地域への営業力のシフトを行い、競争力の強化を図ってまいりました。

また、TCM株式会社の完全子会社化およびTCM国内販売子会社10社の統合等、一体経営の強化を推進しております。

連結売上高は、1,226億5千4百万円(前年同四半期比77%)となりました。

##### 【米州】

米国では、マクロ経済指標では一部に改善の兆しが見えるものの、住宅着工件数は一進一退の状況にあり、経済対策の効果も顕在化しておらず、建設機械需要は、昨年度に比べ大幅に減少しました。

このような状況下、ディア日立コンストラクションマシナリーCorp.では、原価低減、生産性の改善に取り組んでまいりました。

連結売上高は、276億3千8百万円(前年同四半期比43%)となりました。

## 【欧州、ロシアCIS・アフリカ・中近東】

### ・ 欧州

景気は依然として底這いの状況にあり、建設機械需要も未だ回復には至ってありませんが、昨年9月末にほぼ適正化した在庫水準を維持し、販売代理店との緊密な連携による市場地位の維持、向上に努めてまいりました。

ホイールローダについては、生産体制の効率化に向けた取り組みを鋭意推進しております。油圧ショベル・ミニショベルについても在庫水準が適正水準に落ち着いてきたことから、スリム化した人員での効率的な生産を開始しております。また資材費低減等に積極的に取り組み、原価低減を推進しております。

欧州の連結売上高は、458億7百万円（前年同四半期比53%）となりました。

### ・ ロシアCIS・アフリカ・中近東

ロシアCISでは、景気の低迷および、ファイナンス事情の改善は依然として見られないこと等から、新車販売は引き続き厳しい状況で推移しました。

マイニング（鉱山）機械については、ウクライナにおける鉱山向けの需要増に対し、公的ローンの活用等木目細かい対応により積極的な拡販に取り組んでまいりました。またカザフスタンでは、AC（交流）駆動方式採用の新型ダンプトラックの拡販に取り組む相次いで追加受注を獲得しました。

アフリカでは、今後の長期的な資源需要の増加見通しを踏まえたアフリカ全域にわたる販売・サービスサポートの充実に向け、新規代理店の開拓、既存代理店の強化等、体制強化に取り組んでまいりました。その結果、ザンビア、コンゴでダンプトラックの大口受注を獲得するなどの成果が現れております。

中近東では、需要が引き続き低迷しておりますが、個別案件における確実な受注獲得および新規顧客への積極的な営業活動を行ってまいりました。

ロシアCIS・アフリカ・中近東の連結売上高は、223億5千3百万円（前年同四半期比29%）となりました。

## 【アジア・大洋州】

建設機械需要全体としては昨年度に比べ減少しましたが、引き続きインドネシアおよびマレーシアのパームオイル・林業関連需要等が好調に推移しました。

マイニング（鉱山）機械については、特にインドネシアの需要が旺盛で、機械の稼働率も高いことから、新車および部品売上の積極的な取り込みを展開してまいりました。

連結売上高は、960億7千4百万円（前年同四半期比79%）となりました。

## 【中国】

経済対策の効果等による固定資産投資の増加、資源需要の活発化に伴い、6月以降油圧ショベルおよびミニショベルの需要が前年同期比で大幅に増加致しました。

このような状況下、各地で展示会を積極的に開催するとともに、大口プロジェクト案件の受注確保を目指し、専任部署の設置による活動を強力に推進してまいりました。

また、代理店強化のために、特別支援チームを設置したほか、ファイナンスについても全代理店に展開することで販売促進に努めてきました。

連結売上高は、992億2千3百万円（前年同四半期比111%）となりました。

販売先地域別の売上高は次の通りです。

	当第3四半期 (平成22年3月期第3四半期) 自平成21年4月1日 至平成21年12月31日		前第3四半期 (平成21年3月期第3四半期) 自平成20年4月1日 至平成20年12月31日		前年同四半期比較	
	売上高 (百万円)	構成比(%)	売上高 (百万円)	構成比(%)	売上高増減額 (百万円)	増減率(%)
米州	27,638	6.7	63,852	10.6	36,214	56.7
欧州	45,807	11.1	86,981	14.5	41,174	47.3
ロシアCIS・ アフリカ・中近東	22,353	5.4	77,941	13.0	55,588	71.3
欧州・ロシアCIS・ アフリカ・中近東 計	68,160	16.5	164,922	27.5	96,762	58.7
アジア・大洋州	96,074	23.2	122,185	20.4	26,111	21.4
中国	99,223	24.0	89,693	14.9	9,530	10.6
小計	291,095	70.4	440,652	73.4	149,557	33.9
日本	122,654	29.6	159,509	26.6	36,855	23.1
計	413,749	100.0	600,161	100.0	186,412	31.1

### 事業別売上高の概況

当第3四半期の事業別の概況は次の通りです。

#### (a) 建設機械事業

建設関連製品は、世界全体では引き続き需要が低迷しております。主力の油圧ショベルについては、昨年9月まで大幅な生産調整を行い、在庫水準をほぼ適正にすることができました。

10月以降は中国での大幅な需要回復などの市場変化に迅速に対応し、需要に見合った生産を行っております。

資源開発関連製品は、全体として依然需要は低調に推移しましたが、原油価格の回復、中国の旺盛な資源需要等を背景に、中国、インドネシア等で引き合いも活発化しております。

このような状況下、昨年7月に子会社化した鉱山運行管理システムの開発、製造、販売、保守を行うカナダのウェンコ・インターナショナル・マイニング・システムズLtd.のシステム導入顧客に対しマイニング(鉱山)機械の拡販に積極的に取り組んでまいりました。

連結売上高は、3,751億2千4百万円(前年同四半期比70%)となりました。

#### (b) 産業車両事業

主力のフォークリフトは、昨年10月以降中国、アジア等の一部地域で需要低迷状態にも底打ち感が見え始め、受注が前年度を上回りはじめておりますが、日本、北米、欧州の需要は依然として低調であり、世界全体としては、先行き不透明な状況が続いております。

また、港湾を中心とする大型荷役関連の需要につきましても、設備投資の低迷等から、依然として厳しい状況が続いております。

製品につきましては、排ガス規制に対応した車両の開発・市場投入に加え、新興市場向け車両の開発にも注力しております。

連結売上高は、386億2千5百万円(前年同四半期比58%)となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### 資産、負債及び純資産の状況

#### (a) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、8.1%、436億9千2百万円減少し、4,950億8千1百万円となりました。これは主として、リース債権及びリース投資資産は457億1千8百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が480億5千5百万円、たな卸資産が540億6千8百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、8億2百万円増加し、3,033億8千2百万円となりました。この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ、5.1%、428億9千万円減少し、7,984億6千3百万円となりました。

#### (b) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、27.0%、1,117億1千1百万円減少し、3,026億6千4百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が119億4千5百万円、短期借入金が782億8千2百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、748億2千3百万円増加し、1,707億8千6百万円となりました。これは、平成21年6月および12月に国内普通社債をそれぞれ300億円、200億円発行したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ、7.2%、368億8千8百万円減少し、4,734億5千万円となりました。

#### (c) 純資産

純資産は、四半期純利益が損失となったこと等により、前連結会計年度末に比べ、1.8%、60億2百万円減少し、3,250億1千3百万円となりました。

### キャッシュ・フローの状況

当第3四半期(以下「当期」という)末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は539億7千4百万円となり、前連結会計年度末より138億7千万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期営業活動の結果増加した資金は569億5千4百万円となり、前第3四半期(以下「前期」という)216億8千6百万円の減少に比べ、786億4千万円増加しました。前期に対する増加要因としては、受取手形及び売掛金が455億4千3百万円減少し、前期391億8千9百万円の減少に比べ63億5千4百万円改善が図られたこと、また棚卸資産が583億6百万円減少し、前期1,226億1千2百万円の増加に比べ1,809億1千8百万円改善できたこと、さらに法人税等の支払額が52億7千6百万円に留まり、前期の314億5千7百万円の支払額に比べ261億8千1百万円支出が減少したことが挙げられます。一方、前期に対する減少要因としては、税金等調整前当期純利益が13億4千2百万円の赤字となり、前期の512億7千万円の黒字に比べ526億1千2百万円の支出増となったこと、中国・インドネシアを主体にリース債権及びリース投資資産が484億4千7百万円増加したこと、また支払手形及び買掛金が購入抑制により141億6千3百万円減少し、前期399億7千3百万円の増加に比べ541億3千6百万円支出が増加したことが挙げられます。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は157億6千2百万円となり、前期471億5千1百万円の支出に比べ313億8千9百万円減少しました。これは、平成20年9月まで実施してきた各製造拠点における増産対応の設備投資を原則取り止め、合理化・更新を主体としたことで有形固定資産の取得による支出が148億5千1百万円と、前期412億2千3百万円の支出に比べ263億7千2百万円減少したことが主な要因であります。

これにより、営業活動によるキャッシュ・フローと、投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは411億9千2百万円の収入となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、276億1千6百万円となりました。これは、平成21年6月および12月に国内普通社債合計500億円を発行しましたが、フリー・キャッシュ・フローで得た収入を合わせ、主に短期借入金等の返済に充当したためであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

油圧ショベルの世界需要につきましては、大きく需要を伸ばしている中国をはじめ、インドやインドネシア等の新興国需要増が、北米、日本、欧州の落ち込みを大幅に上回り、前回予測比12,000台増の132,600台と修正しております。

しかしながら、為替動向の不透明感や世界中で競合環境が益々厳しくなっており、シェア、売価改善につきましても、先行き不透明感が残っております。

従い、通期業績につきましては、平成21年10月27日に開示しました業績数値は変更いたしておりません。

(注) 前述の将来の業績に関する予想、計画、見通し等は、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想、計画、見通しとは異なることがあり得ますことをご承知ください。そのような要因としては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、及び国内外の各種規制並びに会計基準・慣行等の変更等が考えられます。

なお、本業績見通しの第4四半期為替レートは、1米ドル90円、1ユーロ130円を前提としています。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生の状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示してしております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更

該当事項はありません。

以外の変更

該当事項はありません。



5 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,987	40,109
受取手形及び売掛金	127,799	175,854
リース債権及びリース投資資産	68,504	22,786
商品及び製品	151,357	193,686
仕掛品	44,710	50,512
原材料及び貯蔵品	18,177	24,114
その他	36,401	38,833
貸倒引当金	5,854	7,121
流動資産合計	495,081	538,773
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用営業資産（純額）	42,264	41,474
建物及び構築物（純額）	65,069	66,198
機械装置及び運搬具（純額）	46,304	48,498
工具、器具及び備品（純額）	5,166	6,374
土地	58,692	56,212
建設仮勘定	4,406	8,206
有形固定資産合計	221,901	226,962
無形固定資産		
ソフトウェア	20,449	18,969
のれん	7,706	5,373
その他	1,588	1,886
無形固定資産合計	29,743	26,228
投資その他の資産		
投資有価証券	22,713	21,504
その他	30,781	29,884
貸倒引当金	1,756	1,998
投資その他の資産合計	51,738	49,390
固定資産合計	303,382	302,580
資産合計	798,463	841,353

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,427	100,372
短期借入金	151,603	229,885
コマーシャル・ペーパー	0	5,000
1年内償還予定の社債	1,510	500
未払法人税等	4,299	5,970
その他	56,825	72,648
流動負債合計	302,664	414,375
固定負債		
社債	50,285	1,820
長期借入金	81,147	63,421
退職給付引当金	11,335	11,698
その他	28,019	19,024
固定負債合計	170,786	95,963
負債合計	473,450	510,338
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	81,577	81,577
資本剰余金	84,465	81,084
利益剰余金	145,390	159,726
自己株式	4,598	10,957
株主資本合計	306,834	311,430
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	731	124
繰延ヘッジ損益	274	129
為替換算調整勘定	16,924	17,731
評価・換算差額等合計	15,919	17,984
新株予約権	766	747
少数株主持分	33,332	36,822
純資産合計	325,013	331,015
負債純資産合計	798,463	841,353

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	600,161	413,749
売上原価	429,451	325,228
売上総利益	170,710	88,521
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	18,063	8,185
従業員給料及び手当	32,281	27,031
研究開発費	10,215	10,053
その他	53,404	41,420
販売費及び一般管理費合計	113,963	86,689
営業利益	56,747	1,832
営業外収益		
受取利息	3,433	1,370
割賦販売受取利息	587	111
受取配当金	147	182
為替差益	0	692
その他	5,056	3,961
営業外収益合計	9,223	6,316
営業外費用		
支払利息	6,104	5,318
持分法による投資損失	59	1,029
為替差損	85	0
その他	4,933	2,705
営業外費用合計	11,181	9,052
経常利益又は経常損失( )	54,789	904
特別損失		
事業構造改善費用	0	438
投資有価証券評価損	3,377	0
たな卸資産評価損	142	0
特別損失合計	3,519	438
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	51,270	1,342
法人税等	20,353	3,976
少数株主利益	5,466	3,448
四半期純利益又は四半期純損失( )	25,451	8,766

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	146,109	141,432
売上原価	100,897	109,812
売上総利益	45,212	31,620
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	5,221	3,629
従業員給料及び手当	9,564	8,784
研究開発費	3,728	3,553
その他	17,081	14,767
販売費及び一般管理費合計	35,594	30,733
営業利益	9,618	887
営業外収益		
受取利息	543	410
割賦販売受取利息	187	36
受取配当金	5	25
持分法による投資利益	0	181
為替差益	1,383	1,156
その他	1,951	1,565
営業外収益合計	4,069	3,373
営業外費用		
支払利息	2,076	1,772
持分法による投資損失	885	0
その他	1,389	759
営業外費用合計	4,350	2,531
経常利益	9,337	1,729
特別損失		
事業構造改善費用	0	95
投資有価証券評価損	2,779	0
特別損失合計	2,779	95
税金等調整前四半期純利益	6,558	1,634
法人税等	4,079	1,330
少数株主利益又は少数株主損失( )	747	1,772
四半期純利益又は四半期純損失( )	3,226	1,468

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	51,270	1,342
減価償却費	24,836	27,320
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,495	1,532
受取利息及び受取配当金	3,580	1,552
支払利息	6,104	5,336
持分法による投資損益( は益)	62	1,029
売上債権の増減額( は増加)	39,189	45,543
リース債権及びリース投資資産の増減額( は増加)	-	48,447
たな卸資産の増減額( は増加)	122,612	58,306
賃貸用営業資産の取得による支出	10,202	13,191
賃貸用営業資産の資産の売却による収入	2,100	1,992
仕入債務の増減額( は減少)	39,973	14,163
有形固定資産売却損益( は益)	2,054	1,539
投資有価証券評価損益( は益)	3,377	44
その他	20,187	4,426
小計	9,771	62,230
法人税等の支払額	31,457	5,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,686	56,954
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	41,223	14,851
有形固定資産の売却による収入	576	618
無形固定資産の取得による支出	6,181	2,771
投資有価証券の取得による支出	4,152	137
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	0	634
利息及び配当金の受取額	3,673	1,722
持分法適用会社よりの配当金受取額	890	438
その他	734	147
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,151	15,762

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	55,060	82,749
長期借入れによる収入	41,954	33,635
長期借入金の返済による支出	12,394	13,621
リース債務の返済による支出	1,813	1,579
社債の償還による支出	13,000	525
社債の発行による収入	0	49,786
利息の支払額	6,548	5,061
配当金の支払額	9,411	5,570
少数株主への配当金の支払額	3,538	3,733
少数株主からの払込みによる収入	71	1,753
自己株式の売却による収入	82	52
自己株式の取得による支出	245	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,218	27,616
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,646	294
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	23,265	13,870
現金及び現金同等物の期首残高	68,726	40,104
現金及び現金同等物の四半期末残高	45,461	53,974

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	建設機械 事業 (百万円)	産業車両 事業 (百万円)	半導体製造 装置事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	532,530	66,856	775	600,161		600,161
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	0	1,114	1,129	(1,129)	
計	532,545	66,856	1,889	601,290	(1,129)	600,161
営業利益又は営業損失( )	55,423	1,340	17	56,746	1	56,747

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 建設機械事業・・・油圧ショベル、ミニショベル、ホイールローダ、クローラクレーン

(2) 産業車両事業・・・フォークリフト、トランスファークレーン、コンテナキャリア

(3) 半導体製造装置事業・・・超音波探査映像装置、原子間力顕微鏡装置

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	建設機械 事業 (百万円)	産業車両 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	375,124	38,625	413,749		413,749
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	0	0	0	
計	375,124	38,625	413,749	0	413,749
営業利益又は営業損失( )	2,620	788	1,832	0	1,832

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 建設機械事業・・・油圧ショベル、ミニショベル、ホイールローダ、クローラクレーン

(2) 産業車両事業・・・フォークリフト、トランスファークレーン、コンテナキャリア

3 事業区分の変更

事業区分につきましては、従来、「建設機械事業」、「産業車両事業」、「半導体製造装置事業」の3事業区分としておりましたが、半導体製造装置事業の中核である超音波事業の市場は縮小傾向にあり、今後の市場での成長性は低くなると予想されることから、当該事業を縮小し、組織の変更を行い、かかる経営資源を「建設機械事業」に集約することとし、当連結累計期間より「建設機械事業」に含めて表示しております。

なお、当第3半期連結累計期間の「建設機械事業」に含まれた「半導体製造装置事業」の売上高及び営業損失( )の金額は僅少であります。

## 〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	259,711	108,578	120,348	36,217	75,307	600,161		600,161
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	234,740	21,341	8,127	16,538	36	280,782	(280,782)	
計	494,451	129,919	128,475	52,755	75,343	880,943	(280,782)	600,161
営業利益	19,892	17,176	5,253	3,727	6,674	52,722	4,025	56,747

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・・・・中国、インドネシア、シンガポール、タイ、マレーシア

(2) 欧州・・・・・・オランダ、フランス、イギリス

(3) 米州・・・・・・米国、カナダ

(4) その他の地域・・・・オーストラリア、ニュージーランド、南アフリカ共和国

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	167,595	125,544	54,015	16,861	49,734	413,749		413,749
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	76,891	8,667	1,227	9,469	341	96,595	(96,595)	
計	244,486	134,211	55,242	26,330	50,075	510,344	(96,595)	413,749
営業利益又は営業損失( )	28,781	18,493	742	2,463	2,910	4,173	6,005	1,832

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・・・・中国、インドネシア、シンガポール、タイ、マレーシア

(2) 欧州・・・・・・オランダ、フランス、イギリス

(3) 米州・・・・・・米国、カナダ

(4) その他の地域・・・・オーストラリア、ニュージーランド、南アフリカ共和国



## 〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	米州	欧阿中近東	豪亜	中国	計
海外売上高（百万円）	63,852	164,922	122,185	89,693	440,652
連結売上高（百万円）					600,161
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	10.6	27.5	20.4	14.9	73.4

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州・・・米国、カナダ

(2) 欧阿中近東・・・オランダ、イギリス、イタリア、南アフリカ共和国、アラブ首長国連邦

(3) 豪亜・・・インドネシア、オーストラリア、ニュージーランド

(4) 中国・・・中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	米州	欧阿中近東	アジア・大洋州	中国	計
海外売上高（百万円）	27,638	68,160	96,074	99,223	291,095
連結売上高（百万円）					413,749
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.7	16.5	23.2	24.0	70.4

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州・・・米国、カナダ

(2) 欧阿中近東・・・オランダ、イギリス、イタリア、南アフリカ共和国、アラブ首長国連邦

(3) アジア・大洋州・・・インドネシア、オーストラリア、ニュージーランド

(4) 中国・・・中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 従来の豪亜をアジア・大洋州に呼称変更しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 6. その他の情報

該当事項はありません。